

平成 27 年 8 月 28 日

嬉野市議会
議長 田口 好秋 様

総務企画常任委員会
委員長 山口 政人

総務企画常任委員会報告書

平成 27 年 6 月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名 「定住自立圏について」

調査の目的

全国的に生産年齢人口が減少し、少子高齢化が進む中、嬉野市においても、人口の減少から税収減、さらに財政悪化、緊縮財政、地域経済の冷え込み、人口流出という負のスパイラルを防ぐ総合的な策を講じるため、広域連携も必要になってくるので、先進地である久留米広域定住自立圏を形成している周辺自治体の大川市を視察した。

調査の概要

大川市は、平成 22 年 3 月、中心市宣言を行った久留米市とこれに賛同した 3 市 2 町(大川市、小郡市、うきは市、大刀洗町、大木町)が政策及び施策の分野で相互に役割を分担し定住に必要な都市機能及び生活機能を確保する目的から定住自立圏を形成し、子育て支援、医療、産業振興、広域観光振興、地域公共交通、ICT インフラ、人材の確保・育成の事業を進めてきた。

「取組みの成果と課題」

(1)都市機能や生活機能の強化

子育て支援の分野では、病児病後児保育やファミリーサポートセンター事業など、これまで圏域の市町に無かった子育て支援サービスが提供されるようになった。

発達支援事業については、相談件数が少ないことから、PR や訪問相談などの対応を講じている。

子育ての分野では、乳幼児から、就学前、就学後と切れ目のない一貫した支援が求められており、各市町においても、子育て支援センターなどを中心に、きめ細かい子育て支援に向けて、施策の充実が図られている。今後は、広域的に連携して行う検討が必要になる。

医療の分野では、定住自立圏による財政支援により、安定した小児救急医療の運営が確保されるとともに、病院群輪番制による救急医療体制の維持・確保が図られた。

産業振興の分野では、農業や食のイベント、あるいは大都市圏での物産展開催による圏域の農産物や地場産品の PR、受注機会拡大の為商談会を開催してきた。

この 5 年間の取組みは、圏域の PR が中心で、圏域産業の活性化には至っていない。

広域観光の分野では、圏域の地域資源を生かした「まち旅博覧会」のプログラムを作成したことにより、圏域の魅力を効果的に圏域内外に対して発信することができ、圏域全体で交流人口の増加が図られた。

(2) 結びつきやネットワークの強化

公共交通の分野では、圏域の交通マスタープラン「久留米広域定住自立圏都市交通基本計画」を策定するとともに、圏域の鉄道、バス路線が一覧できる公共交通マップを作成し、圏域の公共交通利用者数の維持を図ってきた。圏域の市町においても生活支援交通確保が大きな課題であり、圏域公共交通の空白地帯を埋められるよう、行政域を超えた取組みが求められている。

(3) 圏域マネジメントの強化

人材の確保・育成の分野では、人事交流や政策形成塾の取組みにより自治体間の連携強化や共通課題に対する情報の共有化を行ってきた。

委員会の意見

定住自立圏構想とは、地方圏からの人口流出を食い止め、医療や買い物など住民生活に必要な生活機能を中心市と周辺市町が役割分担して人口定住を図る構想で、中心市には年間上限 4000 万円、周辺市町は年間上限 1000 万円の特別交付税での財政支援がある。

定住自立圏構想は、圏域どうしのつながりから事業を組み立てていくため、都市部に事業が集まりやすいということもあるが、そこは、中心市と協定のやり方次第であって、嬉野市も一部事務組合、広域連合との絡みはあるが個々に対応するよりも定住自立圏で協力して取り組んでいく、たとえば、子育て支援、高齢者福祉、企業誘致、観光、農産物販売等々広域連携すべき事業が多々でてくると思うので、検討すべきではないかと考える。